



2019年2月26日  
株式会社 阿波銀行

## 完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

阿波銀行(頭取 長岡奨)は、本日開催の取締役会において、関係当局の認可等を条件に、完全子会社である阿波銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議いたしましたので、お知らせします。

完全子会社の吸収合併により、当行グループにおける経営の効率化および経営資源の有効活用を図り、当行グループの更なる企業価値の向上を図ってまいります。

以 上



2019年2月26日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 阿 波 銀 行  
代 表 者 名 取 締 役 頭 取 長 岡 獎

(コード番号 8388 : 東証第一部)

問 合 せ 先 執行役員経営統括部長 西 大 和  
兼バリュウプロジェクト室長

電 話 番 号 (088) 623-3131

## 完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当行は、本日開催の取締役会において、関係当局の認可等を条件に、完全子会社である阿波銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする簡易合併・略式合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

### 記

#### 1. 合併の目的

当行グループにおける経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的として、完全子会社である阿波銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併するものです。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

合併契約取締役会決議日（両社）	2019年2月26日
合併契約締結日	2019年3月26日
合併予定日（効力発生日）	2019年10月1日

※本合併は、当行においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、阿波銀ビジネスサービス株式会社においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続きにより、両社いずれも株主総会の承認を得ずに行う予定です。

##### (2) 合併方式

当行を存続会社、阿波銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、阿波銀ビジネスサービス株式会社は効力発生日をもって解散いたします。

##### (3) 合併に係る割当の内容

当行は阿波銀ビジネスサービス株式会社の全株式を保有しているため、本合併に際して一切の対価の交付はありません。

##### (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### 3. 合併当事者の概要

(1)商号	株式会社阿波銀行 (吸収合併存続会社)	阿波銀ビジネスサービス株式会社 (吸収合併消滅会社)
(2)所在地	徳島市西船場町二丁目 24 番地 地の 1	徳島市西船場町二丁目 24 番地 地の 1
(3)代表者の役職・氏名	取締役頭取 長岡 奨	代表取締役 濱村 孝典
(4)事業内容	銀行業	銀行事務代行業
(5)資本金	23,452 百万円	80 百万円
(6)設立年月日	1896 年 6 月 19 日	1980 年 3 月 15 日
(7)発行済株式数	45,240,000 株	160,000 株
(8)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9)大株主及び持株比率 (当行については 2018 年 3 月 31 日現在)	株式会社大塚製薬工場 3.62% 阿波銀行従業員持株会 2.93% 日本生命保険相互会社 2.60% 明治安田生命保険相互会社 2.60% 大塚製薬株式会社 2.13%	株式会社阿波銀行 100%
(10)直近事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2018 年 3 月期 (連結)	2018 年 3 月期 (単体)
純資産	282,005 百万円	734 百万円
総資産	3,284,611 百万円	1,559 百万円
1 株当たり純資産	6,125.63 円	4,592.47 円
経常収益 (売上高)	68,051 百万円	228 百万円
経常利益	19,675 百万円	10 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	11,863 百万円	14 百万円
1 株当たり当期純利益	268.44 円	88.15 円

(注)当行は、2018 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施いたしました。当行の 1 株当たり純資産及び 1 株当たり当期純利益につきましては、2018 年 3 月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

### 4. 合併後の存続会社の状況

本合併による当行の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

### 5. 当行業績への影響

本合併は、当行の連結子会社との合併であるため、当行連結業績への影響は軽微であります。

以 上